

さらなる突然の供給不足は アジアに食料価格高騰をもたらす— A D B

【香港、2008年9月16日】 アジア開発銀行(ADB)は16日、最新の経済見通しである「[アジア開発展望 2008年改訂版](#)」(ADOU)を発表した。それによると、アジアの途上国は農業セクターを支えるよう構造調整を行う必要があり、さもなければ食料価格がさらに劇的に上昇する恐れがあるとしている。

ADOUによれば、コメをはじめとする主要食物の価格はここ数ヶ月でより持続可能なレベルに下げ戻っているものの、危機的状況は終わっていないとみられる。

[ADB チーフエコノミストのイフサル・アリ氏](#)は、「食料に対する需要が供給を上回っている。アジアにおいて供給面の更なるショック(突然の不足)があれば再び穀物価格が高騰するだろう」と述べている。

報告によれば、年初には1トン400ドル未満だったコメの価格が5月には1,200ドルに跳ね上がる(9月8日の週には730ドル)など、本年になってから世界的食料危機をもたらされた原因はさまざまだが、慢性的な供給問題がもっとも大きな価格押し上げ要因とみられる。

人口と所得の伸び率が、コメの生産性上昇率(1畝あたりの生産量から換算)を上回る状態がこの10年間続いてきた。その直接の背景には、農業の生産性向上につながるインフラや制度、研究開発への公共投資が減ったことがあると報告書はみている。

アリ氏は、「政府は、農業生産性を向上し、生産者や消費者に市場価格がはっきりと伝わるような公共財に投資しなければならない。農家がしっかりと供給し、需要にこたえていくことによって初めて、アジアの食料価格はまともな水準に下げ戻っていく」としている。

報告書が分析する、2008年の食料危機をもたらした一連の要因は次の通り。

1. 新興諸国、とりわけ中国とインドにおける急速な経済成長が、食料をはじめとする商品の価格に押し上げ圧力をもたらした。
2. 米ドルの軟化が、ドル建で取引される商品、とりわけ原油の価格に押し上げ圧力をもたらした。
3. 石油の価格上昇に伴い、ガソリンやディーゼル燃料の代替となるバイオ燃料の生産引上げが各国によって実行されたことにより、工業用に使われるトウモロコシや植物油などと燃料との間に、価格連動が確立されてしまった。
4. 低金利政策により、投機筋のマネーがコモディティ市場に殺到した。

一方、一部のアジア諸国が、コメの価格上昇に対応し国内備蓄を確保するため禁輸措置を講じたことについて、報告書は、価格上昇に拍車をかけるだけとしている。

アリ氏は「2008年の価格高騰は、インドやベトナム（それぞれ世界第2位と第3位のコメ輸出国）などの輸出禁止によって引き起こされた面もある。禁輸により、バイヤーや消費者のみならず取引業者や農家までもがパニックに陥ってしまった。コメは、取引が少ない国際市場への供給が突如としてストップしたことで、異例の高価格に上がってしまった」と述べている。

報告書では、今後は、食料価格が2008年以前のレベルに戻ることは少なくとも当面はないとし、各国が農業への投資を開始したとしても、豊作で収穫量が増え、低減した穀物の国際備蓄量が回復するには数年かかるだろうとみている。

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにてご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>

アリ氏は、「農家が自分の生産した農産物に対して受け取る対価が低いものであってはならない。特に、石油価格高騰の影響で生産コストが上がっている状況ではなおさらだ。肥料は値上がりしているし、運送や、農業用機械の燃料にも経費がかさむようになっている。これまでは逆のパターン、つまり、食料の実勢価格は過去30年間下降してきたが、食料価格が高い状態は今後10年かそれ以上続くだろう。アジアの各国は構造調整改革を断行し、資源不足というこの新たな環境に備えなければならない」としている。

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにてご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>